

# 東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画(素案)に対するパブリックコメント(ご意見)と市の考え方

募集期間：令和7年11月17日(月曜日)から12月8日(月曜日)まで

意見提出者数:2名、意見件数: 7件

No.	ご意見の概要	市の考え方	
1	「水と緑を守り育てる環境づくり」 「1-1水と緑の保全と活用」(p.90)	「落合川」と並ぶ東久留米の宝である「黒目川」を横切る、都市計画道路・東3・4・21号線、東3・4・13号線の計画はストップして、東久留米の自然を守ってほしい。	基本計画では、基本的な事業「水と緑の保全と活用」のなかで、自然環境の保全に関する取り組みを記載するとともに、当市の道路施策については、基本的な事業「道路の整備」のなかで取り組みを記載しております。 また、令和7年7月の「東京における都市計画道路の整備方針(仮称)-中間のまとめ-」では、「優先整備路線の選定」項目として「6 持続可能な地域のまちづくりへの貢献」を挙げており「駅周辺、商店街、住宅地などの様々な地域において、各自治体の拠点の形成、拠点間の連携、歩行者空間の拡充、緑と緑をつなぐ道路空間の形成など、地域のまちづくりを進める上で道路整備は必要です。都市計画道路を整備することで、地域の活性化、持続可能な地域のまちづくりの実現などに寄与する区間を整備の優先性の高い路線として選定します。」と示されております。 引き続き同整備方針に沿った道路整備を進めるとともに、街路樹や植栽を通じた自然環境の連続性の形成を図りながら、自然環境と調和のとれたまちづくりを推進してまいります。
2	既存事業者のデジタル化や市固有の自然資源を活用した観光振興は、現状の資源を活かす上で必要な施策であると認識しています。一方で、市が直面する税収減少を抑え安定的財源を長期的に確保するためには、長期的に人口増加に結びつく施策が必要であり、そのひとつとしてより戦略的な産業活性化施策が必要と考えます。 市が、他の多摩地域の自治体と比較して産業・経済面において決して有利な立場にないと承知しており、だからこそ、市固有の課題や提供できるリソースに特化して経済的優位性を打ち出す施策が必要だと考えます。他領域の課題も低コストで解決を目指すことが可能なNo.2からNo.4の施策案について検討し、後期基本計画の最重要方針のひとつとして明確に位置づけることを要望いたします。	(1)市特有の課題をスタートアップ等の実証フィールドとして提供 市が抱える具体的な課題(高齢者の見守りや介護、子育て支援、地域交通の最適化、湧水資源活用、水害対策など)について、それを解決を志向するスタートアップや産学連携プロジェクトを積極的に誘致すること。また、それらの企業等にデータ提供や実証実験のフィールドを提供すること。	各課題の解決に向けた基本的な方向性についてはそれぞれの基本的な事業において整理を行っているほか、各事業に紐づいた個別計画等において具体的な取り組みを示しております。また、スタートアップ事業者をはじめとした企業誘致につきましては、基本的な事業「商工業の活性化及び新たな産業などの創出」のなかで「創業支援や新産業創出支援、企業誘導といった地域産業の発展につながる取り組みを関係機関と連携して進めます。」と記載しておりますが、いただいたご意見を参考に、スタートアップに関する記載を追記いたします。
3	No.2と同じ	(2)スタートアップ等の集積を狙い、職住接近エリアを開発 上述の企業等が市内に集積できるように、再開発エリアや遊休地などのリソースを活用し、小規模でコスト効率の高いコワーキングスペースやサテライトオフィスを集めた拠点を設置し、公共課題解決に向けた協働関係を創出するプラットフォームを生み出すこと。また、子育て世代の定住促進と両立支援を念頭に、職住接近を志向し、スタートアップ等企業の経営者や従業員の転入を促す施策を行うこと。	まちづくりに関する方向性につきましては、基本的な事業「都市的土地利用と良好な住環境の形成」において整理を行うとともに、事業の具体的な取り組みにつきましては、関連する個別計画のなかで記載しております。また、子育て世代をはじめとする生産年齢人口の確保につきましては、基本的な事業「計画的な財政運営」における、歳入の確保に向けた一つの手法と考えております。なお、スタートアップ事業者をはじめとした企業に関する基本的な方向性につきましては、基本的な事業「商工業の活性化及び新たな産業などの創出」に記載しておりますが、いただいたご意見を参考にスタートアップに関する記載を追記いたします。
4	No.2と同じ	(3)上位施策との連動 東京都の多摩地域におけるスタートアップ促進事業などの上位計画・支援制度と連携し、市の予算だけでなく、都の資金とノウハウを最大限に活用する戦略を構築すること。	スタートアップ事業者をはじめとした企業誘致につきましては、基本的な事業「商工業の活性化及び新たな産業などの創出」のなかで「創業支援や新産業創出支援、企業誘導といった地域産業の発展につながる取り組みを関係機関と連携して進めます。」と記載しておりますが、いただいたご意見を参考に、都や国からの財政支援に関する記載を追記いたします。
5	本計画における少子化対策・子育て支援は、経済的負担の軽減や保育の充実など必要な要素を網羅していますが、子育て世帯を呼び込み定着させるための「東久留米市ならではの優位性」と「行政サービスの抜本的な利便性向上」の施策が不足していると考えます。No.5からNo.7について、計画の「基本的な方向性」に明確に位置づけることを強く要望します。	(1)子育て支援におけるデジタルツールの活用推進 計画ではデジタル技術の活用には言及していますが、依然として案内チラシや各種手続きが紙中心であり、他方で(孤立防止を目的として位置づけているか)くろめっ子ナビというツールも並行しており、利便性向上と専門職の方の事務工数低減の余地があると考えます。 くろめっ子ナビをベースとしつつ、情報の一元化とUI(ユーザーインターフェース)の改善を行い、子育て情報の検索、イベント等の申込、各種申請手続きをデジタルで完結できるアプリ構築の検討を強く提言します。これにより、職員の皆さんの事務工数を削減しつつ、ニーズと効果の大きい個別の対面面談やイベント・両立支援施策(いずれも非常にありがたい施策だと感じております)へのリソース再配分が可能となると考えます。	基本計画では、基本的な事業「市民参加の推進に向けた情報の共有」のなかで、デジタルを活用した市民参加及び市民への情報提供に関する取り組みを記載しております。また、当市の子育て支援に関する施策は、基本的な事業「親と子の健康の確保及び増進」のなかで取り組みを記載しております。なお、計画には反映しないものの、いただいたご意見は参考といたします。
6	No.5と同じ	(2)住環境の魅力を最大化する「安全・安心」の強化 市は自然豊かな住環境という高いポテンシャルを持つ一方、市民が実感する利便性・安全性に課題があると考えます。具体的には以下のような施策の具体的な検討を要望します。 ・保育施設や遊び場の量的・質的改善： 図書館等の文化施設は充実しておりますが、遊具のある公園の不足を感じます。再開発等の機会を捉え、子どもが安全かつ多様な遊びを経験できる質の高い遊具の導入や公園の充実を期待します。加えて、公立保育園の老朽化が著しく、計画的に更新・改修を進めることを期待します。 ・地域安全の強化： 常時不在となっている交番の存在、自転車の無灯運転や生活道路の死角の多さなど、細かい点ですが安全面での課題を感じます。警察等とも連携をしつつ、安全対策強化を期待します。	公園整備に関する考え方につきましては、基本的な事業「都市的土地利用と良好な住環境の形成」のなかで「市内の公園、緑地については、市民生活に配慮し、広く市民が親しめるよう環境整備を行い、あわせて民間資金・民間活力の導入や、次期「東久留米市公園施設長寿命化計画」の策定に向けた検討を進めながら、適切な維持管理を進めます。」と記載しておりますが、いただいたご意見は参考といたします。 保育施設に関する考え方につきましては、「幼児教育・保育の充実」のなかで「子どもを取り巻く状況を注視し、保育ニーズと提供体制の均衡を図りながら、必要に応じ民間の保育施設などを整備し、公設公営保育園への民間活力の導入を図ります。」と記載しております。なお、民間活力が導入されるまでの間は、認可保育所として適切に管理運営してまいります。 また、交通安全に関する考え方については、基本的な事業「交通安全の推進」のなかで「警察署や東久留米市交通安全協会などの関係機関と連携し、全国交通安全運動や交通安全教室をはじめとする啓発活動に取り組み、交通安全意識とマナーの向上を促進します。」と記載しており、今後も取り組みを進めてまいります。
7	No.5と同じ	(3)職住近接を推進する土地利用戦略の導入 子育て世代の負担軽減とキャリアの継続のためには、「職住近接」の環境整備が不可欠で、前述の産業創出戦略とも密接に連携することが望ましいと考えます。 再開発や土地活用計画において、小規模なコワーキングスペースやサテライトオフィス、保育施設や子育て支援拠点、そして住居空間を複合的に整備し、職住近接の実現を要望します。これにより、通勤時間の削減と地域内での新たな就労機会を創出し、「子育てのしやすさ」と「働くこと」を両立できるまちづくりを戦略的に推進することができると考えます。	まちづくりに関する方向性につきましては、基本的な事業「都市的土地利用と良好な住環境の形成」において整理を行うとともに、事業の具体的な取り組みにつきましては、関連する個別計画のなかで記載しております。なお、計画には反映しないものの、いただいたご意見は参考といたします。